

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成28年7月のきごころ通信 (先月の話題)



雑誌売上 書籍を下回る 日販の前期、32年ぶり

日本出版販売は、2016年3月期の雑誌の売上高が32年ぶりに書籍を下回ったと発表しました。

女性向けファッション誌が11.8%減の大幅な落ち込み。雑誌全体でも2015年3月期比9.9%減の2434億円。話題作が相次いだ書籍は0.5%増の2475億円。

雑誌の返品率は40.9%となり、書籍の30.7%を上回りました。コンビニの雑誌の返品率は51.2%。(2016年6月2日 日本経済新聞記事から抜粋)



その疲れ、「休め」のサイン 半年以上の慢性疲労、すぐ受診

免疫力低下に注意、風邪ひきやすく

2012年に厚生労働省が調べたところ、4割が半年以上続く慢性的な疲労を感じ、うち2%は日常生活に支障がありました。

同じ年の文部科学省による医療機関受診患者の調査でも、約45%に半年以上続く慢性的な疲労がありました。

疲労を感じたら、一旦活動を休止して休息するのが健全です。

睡眠の乱れや、動悸や立ちくらみ、発汗異常といった症状には要注意です。

疲労感が1か月以上続けば「遷延性疲労」、6か月以上なら「慢性疲労」と呼びます。

家族や友人に話して共感してもらうこと、泣く・怒るといった感情の吐露も大切です。

(2016年6月4日 日本経済新聞記事から抜粋)



公共工事現場 水洗トイレを 働く女性の増加受け

国交省、夏から要請

国土交通省は今夏から、同省発注の公共工事を請け負う業者の現場に洋式・水洗式の仮設トイレを設置するよう求めます。

建設現場で働く女性が増える中、環境改善を進めます。

できるだけ男女別とし、従来品との差額は国が負担する方向で検討しています。

建設現場で働く女性の割合は、3%の約10万人(2014年時点)。国土交通省は2019年に20万人に増やす目標を設定しています。

(2016年6月7日 日本経済新聞記事から抜粋)



薬効かない対人恐怖症 認知行動療法で改善

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

宮崎大学と千葉大学のグループは、薬が十分に効かない社交不安症（対人恐怖症）を認知行動療法で改善できることを、臨床実験で確かめたと発表しました。

薬物療法などに、医師との対話を通じて考え方や行動を変えていく認知行動療法を併用したところ、約半数で症状がほとんど見られなくなりました。

社交不安症は、人前で食事ができない、人の注目を浴びるのが怖いといった恐怖にかられ、登校や就業が難しくなります。

治療には抗うつ薬が用いられますが、患者の7～8割は十分に改善しません。

認知行動療法を4か月併用したグループでは86%が改善し、症状が消えた人も48%に上りました。（2016年6月7日 日本経済新聞記事から抜粋）

急な発熱、どう対処する？ 熱中症は冷やす、感染症は保温も

小さな子ほど十分な水分補給を 心地よさも基準 尿が濃くないか

- ・発熱には、環境で上がる場合と、体の反応で上がる場合の二通りがあります。
- ・熱中症は、すぐに体を冷やし、熱を下げなくてははいけません。体温の異常上昇（目安は40度以上）を放置すれば、臓器の機能が悪くなります。
- ・感染症や一部の脳疾患、けがなどで熱が上がる場合、ウイルスなど病原体が体内に入ると細胞が反応し、脳の命令を介して平熱より熱が高くなります。熱を上げることで、ウイルスを増えにくくするためです。
- ・脳が39度まで熱を上げようと判断したら、37度でも悪寒がして震えます。この場合は体を温めたほうが良いです。
- ・寒くて震えている時は保温、暑くなったら冷やす。どちらが気持ちいいかで判断します。
- ・子供は体が小さく、脱水症状を起こしやすくなります。小さい子であればあるほど、水分は頻りに摂ります。
- ・尿の色が濃くなり、回数が減っていないかどうか。極度の脱水が疑われます。

風邪は汗かいて治すのが基本だが・・・

風邪で熱が出た場合は、無理に薬で下げようとせず、水分を十分に摂りながら、汗をかいて治すのが基本。ただし、40度近い熱は別。

（2016年6月18日 日本経済新聞記事から）

危ない自転車、減ったの？ 運転者摘発、年1万5000件

20代のほか50、60代も多く

- ・自転車は法律では軽車両として扱うので、車道の左側を走るのが原則です。
- ・危険な行為を見た警察官が指導警告し、それに従わないと危険行為をしたと判断。危険行為が3年間に2回以上になると、安全講習を受けなければいけません。

受講の通知が来たのに3か月間無視し続けて講習に出なければ5万以下の罰金。14歳

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

以上が対象です。

- ・今年5月末までの1年間の危険運転の摘発数は15000件。
 - ・一番多いのは信号無視の約6500件で全体の4割以上。
 - ・次に、遮断踏切立ち入りの約3900件で全体の4分の1。
 - ・「ながら運転」などの安全運転義務と指定場所での一時不停止も1000件超え。
 - ・全国で24人が講習を受けました。
 - ・都道府県別で一番多かったのは大阪府の約5100件で全体の3分の1以上。東京都が次で約3600件、兵庫県の約2000件の順。
 - ・20代が全体の2割、50代、60代もそれぞれ1割前後。
 - ・国内の自転車の保有台数は約7200万台で、自動車とあまり変わりません。
- (2016年6月18日 日本経済新聞記事から)



結婚したい20代急減

男性67→38% 「養う収入がない」 女性82→59% 「いい相手いない」

20代の独身男女のうち、結婚したい人の割合が3年前と比べて男性で約28ポイント、女性で約23ポイントと大幅に減少したことが、明治安田生活福祉研究所の調査で分かりました。

20代では、男性で3年前の67.1%から38.7%に減少。女性は82.2%から59.0%に落ち込みました。30代では、男性が40.3%、女性は45.7%でいずれも10ポイント以上減りました。

独身でいる理由は、男性では「家族を養うほどの収入がない」が最多。女性では「結婚したいと思える相手がない」でした。

20～30代の未婚女性の半数以上が結婚相手に年収400万以上を望む一方、実際にこの収入がある20代男性は15.2%、30代男性は37.0%にとどまりました。

(2016年6月22日 日本経済新聞記事から)

(24) 商社、バイオマス燃料に力 発電所向け

双日ベトナムで参入 伊藤忠、輸入10倍に

総合商社が木質バイオマス（生物資源）発電所向けに燃料供給を相次いで拡大します。

双日はベトナムで燃料製造に参入。伊藤忠商事は輸入量を4年後に10倍に増やす計画です。国内では2017年～18年に新規のバイオマス発電所が一斉に稼働する見通し。商社各社は供給体制を整えて、燃料需要の急増に対応します。

(2016年6月24日 日本経済新聞記事から)

(26) 道路運営は金の卵 前田建設連合、民間初の優先交渉権

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

沿道に集客施設 通行需要を創造

私鉄が線路で稼ぐように、企業が道路で稼ぐ時代が始まります。

愛知県が有料道路8路線の運営を民間に任せる運営権売却で、前田建設工業を中核にしたグループが、優先交渉権を獲得しました。

前田建設の提案は、沿道に集客力のある施設を造って電車の利用者を増やす私鉄をおもわせます。ホテルや商業施設を設けます。

事故を未然に防ぐ道路の整備を進めます。

(2016年6月25日 日本経済新聞記事から)



体内温度上昇 計測10秒 熱中症予防に活用

首都大学東京は、熱中症の症状の一つである体内の温度上昇を10秒で判定するシステムを開発。従来の計測技術は約15分。

計測値から、熱中症の目安となる体温を超えているかを推定します。

深部体温が摂氏38度を超えていれば、熱中症発症のリスクが高まります。

(2016年6月27日 日本経済新聞記事から)



出生率、46都道府県で上昇 自治体の本気度映す？

「政策効果測れず」の声も

厚生労働省が公表した人口動態統計で、2015年の合計特殊出生率は、岡山県を除く全都道府県で上昇しました。

2014年と比較して伸び率が最も高いのは0.14ポイントアップした島根県で、出生率は沖縄県に次ぐ全国第2位の1.80になりました。鳥取県も出生率が8位から4位となるなど、移住や子育て支援に熱心な県の伸びが目立っています。

(2016年6月27日 日本経済新聞記事から)



女性・シニア 働く人の5割 2015年国勢調査

人手不足補う 介護・福祉で就業者増

総務省が公表した2015年国勢調査で、就業者全体に占める女性と65歳以上の高齢者の割合が、初めて5割を超えたことが分かりました。

労働力人口は6075万人と、前回の2010年調査と比べ295万人減少。

介護・福祉分野などの人手不足を補うため、女性とシニア層が働き手として存在感を高めています。

働く女性とシニア層を合計すると、全就業者に占める割合は、5年前の48.9%から51.7%に上昇。人手が必要な業種が、製造業から介護などサービス産業に移りつつあることが要因です。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

15歳以上人口に占める労働力人口の比率を示す労働力率でみると、男性は70.8%と3.0ポイント低下したのに対し、女性は49.8%と0.2ポイント上昇しました。

65歳以上の就業者数は、男女計で758万人と2010年と比べ27%増えました。

就業者の業種別割合は、製造業は15.7%と2010年比0.4ポイント低下する一方、医療・福祉が12.2%で2.0ポイント上昇。卸売・小売業も16.5%で0.1ポイント上昇しました。

女性の労働力率を年代別でみると、25～29歳の80.9%をピークに、30代は72.4%まで低下。40～44歳は75.7%、45～49歳は78.0%まで上昇。

男性の雇用者のうち非正規の割合は18%ですが、女性は54%。非正規の割合は、25～29歳では3割程度ですが、40～44歳で5割を超えます。

※労働力人口 働いている人と失業者の合計

15歳以上の人口のうち、働いている人と、現在は働いていないが仕事を探している人（失業者）の合計。専業主婦や退職した高齢者、学生など就業の意思のない人は含まれません。（2016年6月30日 日本経済新聞記事から）



生産年齢人口4%減 2015年国勢調査 近畿、高齢化進む

2015年国勢調査によると、近畿の生産年齢人口は（15歳以上65歳未満）の概数は、前回の2010年調査に比べて4.2%減の12,634,900人でした。

大阪は前回調査比3.5%減の5,448,300人。

通勤や通学で大阪府外から府内へ通う人は、前回調査より3000人多い676,000人に増えました。（2016年6月30日 日本経済新聞記事から）

